

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月1日
【事業年度】	第6期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 忍田 登南
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月30日に提出いたしました第6期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、K D A監査法人により監査を受け、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（税効果会計関係）

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

（1株当たり情報）

（重要な後発事象）

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

（貸借対照表関係）

（税効果会計関係）

（1株当たり情報）

（重要な後発事象）

附属明細表

引当金明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,540,039	35,982,510	32,484,009	28,490,952	23,271,673
経常利益または経常損失 (千円)	2,567,070	327,175	<u>465,858</u>	<u>1,314,842</u>	<u>179,835</u>
当期純利益または当期純損失 (千円)	2,465,552	1,456,051	<u>9,572,577</u>	<u>1,872,745</u>	<u>723,152</u>
純資産額 (千円)	24,024,132	16,259,171	<u>9,927,126</u>	<u>9,176,120</u>	8,569,691
総資産額 (千円)	33,610,059	26,563,218	<u>19,089,573</u>	<u>14,126,220</u>	12,608,850
1株当たり純資産額 (円)	25.70	18.09	<u>10.40</u>	<u>9.86</u>	92.06
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	3.16	1.62	<u>10.29</u>	<u>2.01</u>	<u>7.77</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	59.8	<u>50.9</u>	<u>65.0</u>	68.0
自己資本利益率 (%)	17.0	7.3	<u>74.8</u>	<u>19.8</u>	<u>8.2</u>
株価収益率 (倍)	21.2				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,349	1,564,775	653,177	691,822	452,271
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,347,762	2,818,042	2,368,432	1,132,814	370,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,978,422	4,266,195	616,676	626,655	692,118
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,876,466	3,564,478	2,465,900	1,398,252	1,528,814
従業員数 (名)	733	778	695	646	588

(注) 1 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第3期、第4期、第5期及び第6期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期)は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

6 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失()は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	559,681	6,440,145	4,007,921	1,088,780	420,379
経常利益 (千円)	1,693,767	1,195,174	879,934	225,440	53,756
当期純利益または当期純損失 (千円)	1,261,478	436,177	7,320,298	4,561,366	946,377
資本金 (千円)	11,995,800	11,995,800	11,995,800	10,000,000	8,000,000
発行済株式総数 (株)	934,858,000	934,858,000	934,858,000	934,858,000	93,485,800
純資産額 (千円)	23,923,771	17,673,070	13,766,519	9,315,134	8,483,910
総資産額 (千円)	26,989,916	19,152,015	14,807,879	9,651,067	8,630,139
1株当たり純資産額 (円)	25.59	20.13	14.73	10.01	91.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1.50 ()	0.20 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益または当期純損失 (円)	1.62	0.48	7.87	4.89	10.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.6	92.3	93.0	96.5	98.3
自己資本利益率 (%)	8.4	2.1	46.6	39.5	10.6
株価収益率 (倍)	41.4	62.5			
配当性向 (%)	92.6	41.7			
従業員数 (名)	8	12	11	6	6

(注) 1 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額1円50銭には特別配当80銭を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第4期、第5期及び第6期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期及び第3期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失()は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,540,039	35,982,510	32,484,009	28,490,952	23,271,673
経常利益または経常損失 (千円)	2,567,070	327,175	<u>471,070</u>	<u>1,308,107</u>	<u>163,308</u>
当期純利益または当期純損失 (千円)	2,465,552	1,456,051	<u>10,203,889</u>	<u>2,052,830</u>	<u>88,244</u>
純資産額 (千円)	24,024,132	16,259,171	<u>9,295,813</u>	<u>8,364,723</u>	8,569,691
総資産額 (千円)	33,610,059	26,563,218	<u>18,458,260</u>	<u>13,314,824</u>	12,608,850
1株当たり純資産額 (円)	25.70	18.09	<u>9.72</u>	<u>8.99</u>	92.06
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 (円)	3.16	1.62	<u>10.97</u>	<u>2.20</u>	<u>0.95</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.5	59.8	<u>49.3</u>	<u>62.8</u>	68.0
自己資本利益率 (%)	17.0	7.3	<u>81.7</u>	<u>23.5</u>	<u>1.0</u>
株価収益率 (倍)	21.2				
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,349	1,564,775	653,177	691,822	452,271
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,347,762	2,818,042	2,368,432	1,132,814	370,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,978,422	4,266,195	616,676	626,655	692,118
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,876,466	3,564,478	2,465,900	1,398,252	1,528,814
従業員数 (名)	733	778	695	646	588

(注) 1 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第3期、第4期及び第5期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期及び第6期)は潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

6 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純利益は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	559,681	6,440,145	4,007,921	1,088,780	420,379
経常利益 (千円)	1,693,767	1,195,174	<u>874,721</u>	<u>218,705</u>	<u>37,229</u>
当期純利益または当期純損失 (千円)	1,261,478	436,177	<u>7,951,611</u>	<u>4,741,450</u>	<u>134,980</u>
資本金 (千円)	11,995,800	11,995,800	11,995,800	10,000,000	8,000,000
発行済株式総数 (株)	934,858,000	934,858,000	934,858,000	934,858,000	93,485,800
純資産額 (千円)	23,923,771	17,673,070	<u>13,135,206</u>	<u>8,503,737</u>	8,483,910
総資産額 (千円)	26,989,916	19,152,015	<u>14,176,566</u>	<u>8,839,670</u>	8,630,139
1株当たり純資産額 (円)	25.59	20.13	<u>14.05</u>	<u>9.14</u>	91.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1.50 ()	0.20 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益または当期純損失 (円)	1.62	0.48	<u>8.55</u>	<u>5.08</u>	<u>1.45</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.6	92.3	<u>92.7</u>	<u>96.0</u>	98.3
自己資本利益率 (%)	8.4	2.1	<u>51.6</u>	<u>43.8</u>	<u>1.6</u>
株価収益率 (倍)	41.4	62.5			
配当性向 (%)	92.6	41.7			
従業員数 (名)	8	12	11	6	6

(注) 1 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年3月期の1株当たり配当額1円50銭には特別配当80銭を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第4期、第5期及び第6期)は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(第2期及び第3期)は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 平成21年7月31日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第6期の1株当たり当期純損失()は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化した状況でありましたが、下期は各国の経済対策や一部新興国の経済成長により、先行きに一部明るい兆しも見えますが、依然として円高は継続し、デフレの進行や雇用情勢においては厳しい状態が引続いておりません。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上を行ないました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高232億7千1百万円（前年同期18.3%減）、営業利益1億4千8百万円（同86.7%減）、経常利益1億7千9百万円（同86.3%減）、当期純損失7億2千3百万円（前年同期18億7千2百万円）となりました。

(省略)

(訂正後)

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化した状況でありましたが、下期は各国の経済対策や一部新興国の経済成長により、先行きに一部明るい兆しも見えますが、依然として円高は継続し、デフレの進行や雇用情勢においては厳しい状態が引続いておりません。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上を行ないました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高232億7千1百万円（前年同期18.3%減）、営業利益1億4千8百万円（同86.7%減）、経常利益1億6千3百万円（同87.5%減）、当期純利益8千8百万円（前連結会計年度は当期純損失20億5千2百万円）となりました。

(省略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 重要な会計方針及び見積り

(省略)

(2) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(流動資産)

当連結会計年度末における残高は65億5千8百万円(前連結会計年度末65億7百万円)となり5千1百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が1億3千万円、受取手形及び売掛金が1億7百万円が増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における残高は60億5千万円(前連結会計年度末76億1千8百万円)となり15億6千7百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産の償却5億6百万円、ソフトウェア等償却により5千4百万円、破産更生債権等の増加7千7百万円、貸倒引当金の増加10億7千1百万円が主たる要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における残高は、30億8千8百万円(前連結会計年度末36億7百万円)となり5億1千9百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金が2億1百万円、短期借入金が2億6千7百万円、未払金が5千万円の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における残高は、9億5千万円(前連結会計年度末13億4千2百万円)となり、3億9千1百万円減少いたしました。これは主として長期借入金3億4千9百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における残高は、85億6千9百万円(前連結会計年度末91億7千6百万円)となり、6億6百万円の減少となりました。これは当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(省略)

(経常損益)

当連結会計年度における経常利益1億7千9百万円(前年同期比86.3%減)となりました。

営業外損益の主な内容は受取利息2千9百万円、受取賃貸料2千8百万円、支払利息3千1百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益の主な内容は、投資有価証券売却益1億3千4百万円、貸倒引当金繰入額10億1千9百万円であります。

(当期純損益)

税金等調整前当期純損失は6億7千6百万円(前年同期17億2千6百万円)となり、法人税、住民税及び事業税は4千6百万円となりました。その結果当期純損失は7億2千3百万円(前年同期18億7千2百万円)となりました。

(訂正後)

(1) 重要な会計方針及び見積り

(省略)

(2) 財政状態の分析

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

(流動資産)

当連結会計年度末における残高は65億5千8百万円(前連結会計年度末64億9千5百万円)となり6千2百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金が1億3千万円、受取手形及び売掛金が1億7百万円が増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における残高は60億5千万円(前連結会計年度末68億1千8百万円)となり7億6千8百万円減少いたしました。これは主として、有形固定資産の償却5億6百万円、ソフトウェア等償却により5千4百万円、破産更生債権等の増加7千7百万円、貸倒引当金の増加2億4千3百万円が主たる要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における残高は、30億8千8百万円(前連結会計年度末36億7百万円)となり5億1千9百万円減少いたしました。これは主として支払手形及び買掛金が2億1百万円、短期借入金が2億6千7百万円、未払金が5千万円の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における残高は、9億5千万円(前連結会計年度末13億4千2百万円)となり、3億9千1百万円減少いたしました。これは主として長期借入金3億4千9百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における残高は、85億6千9百万円(前連結会計年度末83億6千4百万円)となり、2億4百万円の増加となりました。これは当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(省略)

(経常損益)

当連結会計年度における経常利益1億6千3百万円(前年同期比87.5%減)となりました。

営業外損益の主な内容は受取利息1千3百万円、受取賃貸料2千8百万円、支払利息3千1百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益の主な内容は、投資有価証券売却益1億3千4百万円、貸倒引当金繰入額1億9千1百万円であります。

(当期純損益)

税金等調整前当期純利益は1億3千4百万円(前年同期税金等調整前当期純損失19億6百万円)となり、法人税、住民税及び事業税は4千6百万円となりました。その結果当期純利益は8千8百万円(前年同期当期純損失20億5千2百万円)となりました。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、アスカ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、K D A監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,252	1,528,814
預け金	19,977	-
受取手形及び売掛金	1 2,014,197	1 2,121,313
有価証券	13,464	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
商品	1,365,955	1,266,298
製品	121,964	80,079
仕掛品	531,038	574,057
原材料及び貯蔵品	248,051	232,389
短期貸付金	54,541	4,553
未収入金	101,150	71,002
その他	225,342	141,874
貸倒引当金	123,184	14,383
流動資産合計	6,507,811	6,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,844,524	3 3,839,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,352,742	2,485,279
建物及び構築物(純額)	1,491,782	1,354,613
機械装置及び運搬具	4,227,822	3,858,245
減価償却累計額	3,166,471	2,967,284
機械装置及び運搬具(純額)	1,061,351	890,960
土地	3 868,938	3 868,938
リース資産	124,315	131,480
減価償却累計額	14,520	59,898
リース資産(純額)	109,795	71,581
建設仮勘定	76,577	49,543
その他	1,202,450	1,151,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,007,616	1,007,317
その他(純額)	194,834	143,926
有形固定資産合計	3,803,278	3,379,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,622,188	2,574,119
その他	158,598	113,103
無形固定資産合計	780,786	687,222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,764,041	5,600,734
デリバティブ債権	370,669	426,618
敷金	355,710	342,546
出資金及び保証金	3,460,377	464,527
長期貸付金	1,545,678	1,567,684
破産更生債権等	1,618,848	1,695,994
その他	371,698	410,403
貸倒引当金	2,452,679	3,524,602
投資その他の資産合計	3,034,344	1,983,905
固定資産合計	7,618,409	6,050,692
資産合計	14,126,220	12,608,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820,234	1,618,307
短期借入金	4,635,533	4,367,917
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	383,007	332,222
未払法人税等	82,824	56,320
未払消費税等	62,401	67,331
未払費用	417,582	417,507
賞与引当金	34,636	33,590
返品調整引当金	27,704	34,855
その他	113,898	130,284
流動負債合計	3,607,822	3,088,336
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	4,703,019	4,353,022
長期未払金	90,621	37,565
デリバティブ債務	370,669	426,618
繰延税金負債	-	180
退職給付引当金	35,206	31,269
その他	22,762	12,166
固定負債合計	1,342,277	950,822
負債合計	4,950,100	4,039,158

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	8,000,000
資本剰余金	4,707,852	2,146,486
利益剰余金	<u>5,388,174</u>	1,549,961
自己株式	27,226	27,234
株主資本合計	<u>9,292,450</u>	8,569,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,433	155
評価・換算差額等合計	<u>116,433</u>	155
少数株主持分	102	244
純資産合計	<u>9,176,120</u>	8,569,691
負債純資産合計	<u>14,126,220</u>	12,608,850

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,252	1,528,814
預け金	19,977	-
受取手形及び売掛金	1 2,014,197	1 2,121,313
有価証券	13,464	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
商品	1,365,955	1,266,298
製品	121,964	80,079
仕掛品	531,038	574,057
原材料及び貯蔵品	248,051	232,389
短期貸付金	54,541	4,553
未収入金	89,203	71,002
その他	225,342	141,874
貸倒引当金	123,184	14,383
流動資産合計	6,495,864	6,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,844,524	3 3,839,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,352,742	2,485,279
建物及び構築物(純額)	1,491,782	1,354,613
機械装置及び運搬具	4,227,822	3,858,245
減価償却累計額	3,166,471	2,967,284
機械装置及び運搬具(純額)	1,061,351	890,960
土地	3 868,938	3 868,938
リース資産	124,315	131,480
減価償却累計額	14,520	59,898
リース資産(純額)	109,795	71,581
建設仮勘定	76,577	49,543
その他	1,202,450	1,151,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,007,616	1,007,317
その他(純額)	194,834	143,926
有形固定資産合計	3,803,278	3,379,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,622,188	2,574,119
その他	158,598	113,103
無形固定資産合計	780,786	687,222
投資その他の資産		
投資有価証券	5,764,041	5,600,734
デリバティブ債権	370,669	426,618
敷金	355,710	342,546
出資金及び保証金	3,460,377	464,527
長期貸付金	1,545,678	1,567,684
破産更生債権等	1,618,848	1,695,994
その他	371,698	381,929
貸倒引当金	3,252,129	3,496,128
投資その他の資産合計	2,234,894	1,983,905
固定資産合計	6,818,959	6,050,692
資産合計	13,314,824	12,608,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820,234	1,618,307
短期借入金	4,635,533	4,367,917
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	383,007	332,222
未払法人税等	82,824	56,320
未払消費税等	62,401	67,331
未払費用	417,582	417,507
賞与引当金	34,636	33,590
返品調整引当金	27,704	34,855
その他	113,898	130,284
流動負債合計	3,607,822	3,088,336
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	4,703,019	4,353,022
長期未払金	90,621	37,565
デリバティブ債務	370,669	426,618
繰延税金負債	-	180
退職給付引当金	35,206	31,269
その他	22,762	12,166
固定負債合計	1,342,277	950,822
負債合計	4,950,100	4,039,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	8,000,000
資本剰余金	4,707,852	2,146,486
利益剰余金	<u>6,199,571</u>	1,549,961
自己株式	27,226	27,234
株主資本合計	<u>8,481,053</u>	8,569,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,433	155
評価・換算差額等合計	<u>116,433</u>	155
少数株主持分	102	244
純資産合計	<u>8,364,723</u>	8,569,691
負債純資産合計	<u>13,314,824</u>	12,608,850

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,490,952	23,271,673
売上原価	2 22,131,146	2 18,563,912
売上総利益	6,359,806	4,707,761
販売費及び一般管理費	1, 2 5,245,852	1, 2 4,559,620
営業利益	1,113,954	148,140
営業外収益		
受取利息	44,854	29,542
受取配当金	602	1,296
有価証券運用益	112,339	1,633
受取賃貸料	27,559	28,638
受取保険金	55,804	-
のれん償却	-	12,973
補助金収入	-	12,346
その他	56,456	32,057
営業外収益合計	297,616	118,489
営業外費用		
支払利息	52,087	31,300
手形売却損	17,161	11,319
貸倒引当金繰入額	853	192
支払地代	25,130	24,265
その他	1,495	19,716
営業外費用合計	96,728	86,795
経常利益	1,314,842	179,835
特別利益		
固定資産売却益	3 3,932	3 20,414
店舗閉鎖益	9,181	-
投資有価証券売却益	-	134,202
貸倒引当金戻入額	8,345	29,420
債務免除益	37,865	-
店舗閉鎖損失引当金戻入	-	40,000
未払配当金戻入益	-	16,258
その他	8,127	10,122
特別利益合計	67,451	250,418

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 24,144	4 23,877
投資有価証券評価損	2,422,644	2,729
のれん減損	5 101,748	-
減損損失	5 56,399	-
貸倒引当金繰入額	440,009	1,019,750
貸倒損失	15,204	747
店舗閉鎖損失	5,258	-
その他	43,592	59,913
特別損失合計	<u>3,109,000</u>	<u>1,107,018</u>
税金等調整前当期純損失()	<u>1,726,706</u>	<u>676,764</u>
法人税、住民税及び事業税	90,896	46,244
法人税等調整額	11,206	-
法人税等合計	102,102	46,244
少数株主利益	43,936	142
当期純損失()	<u>1,872,745</u>	<u>723,152</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,490,952	23,271,673
売上原価	2 22,131,146	2 18,563,912
売上総利益	6,359,806	4,707,761
販売費及び一般管理費	1, 2 5,245,852	1, 2 4,559,620
営業利益	1,113,954	148,140
営業外収益		
受取利息	38,119	13,015
受取配当金	602	1,296
有価証券運用益	112,339	1,633
受取賃貸料	27,559	28,638
受取保険金	55,804	-
のれん償却	-	12,973
補助金収入	-	12,346
その他	56,456	32,057
営業外収益合計	290,881	101,962
営業外費用		
支払利息	52,087	31,300
手形売却損	17,161	11,319
貸倒引当金繰入額	853	192
支払地代	25,130	24,265
その他	1,495	19,716
営業外費用合計	96,728	86,795
経常利益	1,308,107	163,308
特別利益		
固定資産売却益	3 3,932	3 20,414
店舗閉鎖益	9,181	-
投資有価証券売却益	-	134,202
貸倒引当金戻入額	304,345	29,420
債務免除益	37,865	-
店舗閉鎖損失引当金戻入	-	40,000
未払配当金戻入益	-	16,258
その他	8,127	10,122
特別利益合計	363,451	250,418

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 24,144	4 23,877
投資有価証券評価損	2,422,644	2,729
のれん減損	5 101,748	-
減損損失	5 56,399	-
貸倒引当金繰入額	<u>909,358</u>	<u>191,826</u>
貸倒損失	15,204	747
店舗閉鎖損失	5,258	-
その他	43,592	59,913
特別損失合計	<u>3,578,350</u>	<u>279,094</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	<u>1,906,790</u>	<u>134,632</u>
法人税、住民税及び事業税	90,896	46,244
法人税等調整額	11,206	-
法人税等合計	102,102	46,244
少数株主利益	43,936	142
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,052,830</u>	<u>88,244</u>

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,995,800	10,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
当期変動額合計	1,995,800	2,000,000
当期末残高	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
前期末残高	9,725,568	4,707,852
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期変動額合計	5,017,715	2,561,366
当期末残高	4,707,852	2,146,486
利益剰余金		
前期末残高	11,746,717	5,388,174
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	-
当期純損失()	1,872,745	723,152
当期変動額合計	6,358,542	3,838,213
当期末残高	5,388,174	1,549,961
自己株式		
前期末残高	3,223	27,226
当期変動額		
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	24,003	7
当期末残高	27,226	27,234
株主資本合計		
前期末残高	9,971,427	9,292,450
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	-
当期純損失()	1,872,745	723,152
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	678,976	723,159
当期末残高	9,292,450	8,569,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249,172	116,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,739	116,588
当期変動額合計	132,739	116,588
当期末残高	116,433	155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	249,172	116,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,739	116,588
当期変動額合計	132,739	116,588
当期末残高	116,433	155
少数株主持分		
前期末残高	204,871	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,768	142
当期変動額合計	204,768	142
当期末残高	102	244
純資産合計		
前期末残高	<u>9,927,126</u>	<u>9,176,120</u>
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	-
当期純損失()	<u>1,872,745</u>	<u>723,152</u>
自己株式の取得	24,003	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,029	116,731
当期変動額合計	<u>751,006</u>	<u>606,428</u>
当期末残高	<u>9,176,120</u>	8,569,691

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,995,800	10,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
当期変動額合計	1,995,800	2,000,000
当期末残高	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
前期末残高	9,725,568	4,707,852
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期変動額合計	5,017,715	2,561,366
当期末残高	4,707,852	2,146,486
利益剰余金		
前期末残高	12,378,029	6,199,571
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	-
当期純利益又は当期純損失()	2,052,830	88,244
当期変動額合計	6,178,457	4,649,610
当期末残高	6,199,571	1,549,961
自己株式		
前期末残高	3,223	27,226
当期変動額		
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	24,003	7
当期末残高	27,226	27,234
株主資本合計		
前期末残高	9,340,114	8,481,053
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	-
当期純利益又は当期純損失()	2,052,830	88,244
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	859,060	88,237
当期末残高	8,481,053	8,569,291

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249,172	116,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,739	116,588
当期変動額合計	132,739	116,588
当期末残高	116,433	155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	249,172	116,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,739	116,588
当期変動額合計	132,739	116,588
当期末残高	116,433	155
少数株主持分		
前期末残高	204,871	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	204,768	142
当期変動額合計	204,768	142
当期末残高	102	244
純資産合計		
前期末残高	<u>9,295,813</u>	<u>8,364,723</u>
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	-
当期純利益又は当期純損失()	<u>2,052,830</u>	<u>88,244</u>
自己株式の取得	24,003	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,029	116,731
当期変動額合計	<u>931,090</u>	<u>204,968</u>
当期末残高	<u>8,364,723</u>	8,569,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,726,706	676,764
減価償却費	608,168	561,706
減損損失	158,147	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	427,404	1,001,769
賞与引当金の増減額(は減少)	25,130	1,045
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,242	7,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,333	3,937
受取利息及び受取配当金	45,456	30,839
有価証券運用損益(は益)	112,339	1,633
未払配当金戻入益	-	16,258
支払利息	52,087	31,300
手形売却損	17,161	11,319
のれん償却額	52,163	62,889
負ののれん償却額	-	12,973
投資有価証券売却損益(は益)	-	134,083
店舗閉鎖益	9,181	-
固定資産除売却損益(は益)	20,212	3,463
投資有価証券評価損益(は益)	2,422,644	2,729
店舗閉鎖損失	5,258	-
売上債権の増減額(は増加)	789,185	134,964
たな卸資産の増減額(は増加)	805,995	104,825
その他の資産の増減額(は増加)	887,551	3,490
仕入債務の増減額(は減少)	1,159,856	200,059
その他の負債の増減額(は減少)	2,245,291	28,087
未払又は未収消費税等の増減額	86,083	4,973
その他	10,849	4,100
小計	814,174	543,889
利息及び配当金の受取額	44,930	26,349
利息の支払額	52,087	31,300
手形売却に伴う支払額	17,161	11,319
法人税等の支払額	98,035	75,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,822	452,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,271,928	-
有価証券の売却による収入	5,446,201	-
有形固定資産の取得による支出	534,761	85,040
有形固定資産の売却による収入	7,277	29,688
投資有価証券の取得による支出	153,613	76,527
投資有価証券の売却による収入	-	490,297
貸付けによる支出	1,659,576	265,629
貸付金の回収による収入	1,046,572	317,027
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,360
子会社株式の取得による支出	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	46,988	63,399
無形固定資産の売却による収入	44,000	27,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,132,814	370,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	917,103	97,947
長期借入れによる収入	671,810	17,885
長期借入金の返済による支出	254,938	518,601
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	230,000	30,000
リース債務の返済による支出	-	62,970
配当金の支払額	22,421	477
自己株式の取得による支出	24,003	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,655	692,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,067,648	130,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,900	1,398,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,139,252	1,152,814

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失(〽)	1,906,790	134,632
減価償却費	608,168	561,706
減損損失	158,147	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	600,753	173,845
賞与引当金の増減額(は減少)	25,130	1,045
返品調整引当金の増減額(は減少)	12,242	7,150
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,333	3,937
受取利息及び受取配当金	38,721	14,312
有価証券運用損益(は益)	112,339	1,633
未払配当金戻入益	-	16,258
支払利息	52,087	31,300
手形売却損	17,161	11,319
のれん償却額	52,163	62,889
負ののれん償却額	-	12,973
投資有価証券売却損益(は益)	-	134,083
店舗閉鎖益	9,181	-
固定資産除売却損益(は益)	20,212	3,463
投資有価証券評価損益(は益)	2,422,644	2,729
店舗閉鎖損失	5,258	-
売上債権の増減額(は増加)	789,185	134,964
たな卸資産の増減額(は増加)	805,995	104,825
その他の資産の増減額(は増加)	887,551	3,490
仕入債務の増減額(は減少)	1,159,856	200,059
その他の負債の増減額(は減少)	2,245,291	28,087
未払又は未収消費税等の増減額	86,083	4,973
その他	10,849	4,100
小計	814,174	543,889
利息及び配当金の受取額	44,930	26,349
利息の支払額	52,087	31,300
手形売却に伴う支払額	17,161	11,319
法人税等の支払額	98,035	75,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,822	452,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,271,928	-
有価証券の売却による収入	5,446,201	-
有形固定資産の取得による支出	534,761	85,040
有形固定資産の売却による収入	7,277	29,688
投資有価証券の取得による支出	153,613	76,527
投資有価証券の売却による収入	-	490,297
貸付けによる支出	1,659,576	265,629
貸付金の回収による収入	1,046,572	317,027
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,360
子会社株式の取得による支出	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	46,988	63,399
無形固定資産の売却による収入	44,000	27,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,132,814	370,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	917,103	97,947
長期借入れによる収入	671,810	17,885
長期借入金の返済による支出	254,938	518,601
社債の発行による収入	150,000	-
社債の償還による支出	230,000	30,000
リース債務の返済による支出	-	62,970
配当金の支払額	22,421	477
自己株式の取得による支出	24,003	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,655	692,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,067,648	130,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,900	1,398,252
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,398,252	1 1,528,814

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	306,388千円	1 受取手形割引高	249,033千円
裏書手形譲渡高	18,131千円	裏書手形譲渡高	13,070千円
2 のれん及び負ののれん表示		2 のれん及び負ののれん表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。		のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	761,490千円	のれん	707,599千円
負ののれん	139,302千円	負ののれん	133,480千円
	622,188千円		574,119千円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
建物及び構築物	20,909千円	建物	244,112千円
土地	20,162千円	土地	519,453千円
出資金	200,000千円	合計	763,565千円
合計	241,071千円		
4 担保付債務		4 担保付債務	
短期借入金	78,000千円	短期借入金	76,396千円
長期借入金	98,000千円	長期借入金	171,866千円
合計	176,000千円	合計	248,262千円
5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。		5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。	
投資有価証券	111,000千円	投資有価証券	111,000千円
6 当座貸越契約、貸出コミットメント契約		6 当座貸越契約、貸出コミットメント契約	
連結子会社(株式会社東京理化工業所)は、運転資金の効率的な調達を行うためそれぞれ取引銀行1行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		連結子会社(株式会社東京理化工業所及び(株)ボン・サンテ)は、運転資金の効率的な調達を行うためそれぞれ取引銀行1行と当座貸越限度額契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越契約限度額及び貸出コミットメントの総額	200,000千円	当座貸越契約限度額及び貸出コミットメントの総額	333,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	- 千円
差引額	200,000千円	差引額	333,000千円

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 受取手形割引高	306,388千円	1 受取手形割引高	249,033千円
裏書手形譲渡高	18,131千円	裏書手形譲渡高	13,070千円
2 のれん及び負ののれん表示		2 のれん及び負ののれん表示	
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。		のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。	
相殺前の金額は次のとおりであります。		相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	761,490千円	のれん	707,599千円
負ののれん	139,302千円	負ののれん	133,480千円
	<u>622,188千円</u>		<u>574,119千円</u>
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
定期預金	22,000千円	定期預金	22,036千円
販売用不動産	175,400千円	建物及び構築物	219,355千円
建物及び構築物	58,396千円	土地	526,009千円
土地	475,081千円	出資金	200,000千円
出資金	200,000千円	合計	<u>967,400千円</u>
合計	<u>930,878千円</u>		
4 担保付債務		4 担保付債務	
短期借入金	313,660千円	短期借入金	250,322千円
割引手形	236,102千円	割引手形	122,189千円
長期借入金	534,530千円	長期借入金	255,042千円
合計	<u>1,084,292千円</u>	合計	<u>627,553千円</u>
5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。		5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。	
投資有価証券	111,000千円	投資有価証券	111,000千円

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
19,603千円	9,247千円
賞与引当金	賞与引当金
14,979千円	13,671千円
その他	その他
4,855千円	4,925千円
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
39,437千円	27,843千円
評価性引当額	評価性引当額
39,437千円	27,843千円
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
-千円	-千円
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
4,188,882千円	5,068,747千円
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
1,187,912千円	1,508,023千円
子会社貸倒損失否認額	子会社貸倒損失否認額
71,756千円	136,794千円
債務保証損失否認額	未収金
65,038千円	19,030千円
土地評価損	土地評価損
68,535千円	16,232千円
固定資産除却損	固定資産除却損
17,420千円	25,985千円
減価償却費超過額	減価償却費超過額
106,533千円	80,633千円
リース資産評価損	退職給付引当金
22,723千円	12,726千円
子会社株式評価損	子会社株式評価損
954,562千円	960,203千円
有価証券評価損	有価証券評価損
1,066,132千円	84,644千円
その他有価証券評価差額金	その他
46,464千円	785千円
その他	繰延税金資産(固定)小計
1,396千円	7,913,806千円
繰延税金資産(固定)小計	評価性引当額
7,797,358千円	7,790,896千円
評価性引当額	繰延税金負債(固定)との相殺
7,672,760千円	122,910千円
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)合計
124,598千円	-千円
繰延税金資産(固定)合計	
-千円	
(省略)	(省略)

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,603千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">14,979千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,437千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">39,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,188,882千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,513,288千円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">71,756千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失否認額</td> <td style="text-align: right;">65,038千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">68,535千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">17,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">106,533千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22,723千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">954,562千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,066,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,464千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,127,596千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,002,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(省略)</p>	未払事業税	19,603千円	賞与引当金	14,979千円	その他	4,855千円	繰延税金資産(流動)小計	39,437千円	評価性引当額	39,437千円	繰延税金資産(流動)合計	- 千円	繰越欠損金	4,188,882千円	貸倒引当金超過額	1,513,288千円	子会社貸倒損失否認額	71,756千円	債務保証損失否認額	65,038千円	土地評価損	68,535千円	固定資産除却損	17,420千円	減価償却費超過額	106,533千円	リース資産評価損	22,723千円	子会社株式評価損	954,562千円	有価証券評価損	1,066,132千円	その他有価証券評価差額金	46,464千円	その他	6,258千円	繰延税金資産(固定)小計	8,127,596千円	評価性引当額	8,002,998千円	繰延税金負債(固定)との相殺	124,598千円	繰延税金資産(固定)合計	- 千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,247千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,843千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,843千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,068,747千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,508,023千円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">136,794千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">19,030千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">16,232千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">25,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">80,633千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,726千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">960,203千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">84,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,913,806千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,790,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(省略)</p>	未払事業税	9,247千円	賞与引当金	13,671千円	その他	4,925千円	繰延税金資産(流動)小計	27,843千円	評価性引当額	27,843千円	繰延税金資産(流動)合計	- 千円	繰越欠損金	5,068,747千円	貸倒引当金超過額	1,508,023千円	子会社貸倒損失否認額	136,794千円	未収金	19,030千円	土地評価損	16,232千円	固定資産除却損	25,985千円	減価償却費超過額	80,633千円	退職給付引当金	12,726千円	子会社株式評価損	960,203千円	有価証券評価損	84,644千円	その他	785千円	繰延税金資産(固定)小計	7,913,806千円	評価性引当額	7,790,896千円	繰延税金負債(固定)との相殺	122,910千円	繰延税金資産(固定)合計	- 千円
未払事業税	19,603千円																																																																																						
賞与引当金	14,979千円																																																																																						
その他	4,855千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	39,437千円																																																																																						
評価性引当額	39,437千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	- 千円																																																																																						
繰越欠損金	4,188,882千円																																																																																						
貸倒引当金超過額	1,513,288千円																																																																																						
子会社貸倒損失否認額	71,756千円																																																																																						
債務保証損失否認額	65,038千円																																																																																						
土地評価損	68,535千円																																																																																						
固定資産除却損	17,420千円																																																																																						
減価償却費超過額	106,533千円																																																																																						
リース資産評価損	22,723千円																																																																																						
子会社株式評価損	954,562千円																																																																																						
有価証券評価損	1,066,132千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	46,464千円																																																																																						
その他	6,258千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	8,127,596千円																																																																																						
評価性引当額	8,002,998千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	124,598千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	- 千円																																																																																						
未払事業税	9,247千円																																																																																						
賞与引当金	13,671千円																																																																																						
その他	4,925千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	27,843千円																																																																																						
評価性引当額	27,843千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	- 千円																																																																																						
繰越欠損金	5,068,747千円																																																																																						
貸倒引当金超過額	1,508,023千円																																																																																						
子会社貸倒損失否認額	136,794千円																																																																																						
未収金	19,030千円																																																																																						
土地評価損	16,232千円																																																																																						
固定資産除却損	25,985千円																																																																																						
減価償却費超過額	80,633千円																																																																																						
退職給付引当金	12,726千円																																																																																						
子会社株式評価損	960,203千円																																																																																						
有価証券評価損	84,644千円																																																																																						
その他	785千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	7,913,806千円																																																																																						
評価性引当額	7,790,896千円																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	122,910千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	- 千円																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ダイカスト事業 (千円)	食品流通事業 (千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	-	28,490,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	-	28,490,952
営業費用	7,573,248	11,839,997	3,298,184	2,792,276	315,116	819,895	26,638,718	738,279	27,376,998
営業利益または営業損失()	514,444	254,259	271,578	77,667	1,734,716	28,457	1,852,234	(738,279)	1,113,954
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	4,494,104	2,103,736	3,252,139	1,139,405	537,060	292,564	11,819,011	<u>2,307,209</u>	<u>14,126,220</u>
減価償却費	344,959	79,078	91,423	71,442	-	13,132	600,037	13,458	613,495
減損損失	-	-	-	93,245	-	64,902	158,147	-	158,147
資本的支出	415,280	41,795	51,923	47,005	-	10,805	566,809	2,506	569,316

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他

不動産事業.....不動産の売買及び仲介他

その他の事業.....有価証券の取得及び管理他

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	738,279	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	<u>2,307,209</u>	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ダイカスト事業 (千円)	食品流通事業 (千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	-	28,490,952
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	-	28,490,952
営業費用	7,573,248	11,839,997	3,298,184	2,792,276	315,116	819,895	26,638,718	738,279	27,376,998
営業利益または営業損失()	514,444	254,259	271,578	77,667	1,734,716	28,457	1,852,234	(738,279)	1,113,954
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	4,494,104	2,103,736	3,252,139	1,139,405	537,060	292,564	11,819,011	1,495,812	13,314,824
減価償却費	344,959	79,078	91,423	71,442	-	13,132	600,037	13,458	613,495
減損損失	-	-	-	93,245	-	64,902	158,147	-	158,147
資本的支出	415,280	41,795	51,923	47,005	-	10,805	566,809	2,506	569,316

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業及び書籍の販売他

不動産事業.....不動産の売買及び仲介他

その他の事業.....有価証券の取得及び管理他

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	738,279	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,495,812	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(省略)

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(訂正前)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等に限る) 等

(省略)

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及び主要株主	福村 康廣	-	-	当社代表取締役社長	20.8	関係会社株式の購入	関係会社株式の購入 (注 4)	150,000	-	-	
役員	永井 鑑	-	-	当社専務取締役	0.6	資金の貸付	資金の貸付 (注) 5	130,680	長期貸付金	130,680	
							資金の貸付の返済 (注) 5 , 9	150,546			
							受取利息 (注) 5 , 9	2,966	その他流動資産	15	
							貸付金の担保差入 (注) 8	22,000	-	-	
	忍田 登南	-	-	-	当社専務取締役	0.6	資金の貸付	資金の貸付 (注) 5 , 12	180,680	長期貸付金	185,585
								資金の貸付の返済 (注) 5 , 10	151,094		
								受取利息 (注) 5	3,585	その他流動資産	18
								貸付金の担保差入 (注) 8	24,000	-	-
重要な子会社の役員	山田 国男	-	-	ボンサンテ代表取締役会長	-	債務保証契約の締結	債務保証契約の締結 (注) 2	370,669	-	-	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント (注) 1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	資金の貸付	資金の貸付 (注) 5 , 11	580,061	長期貸付金	270,000	
							貸付金の利息 (注) 5 , 11	8,090			その他流動資産
							業務委託費の支払 (注) 7	35,000	-	-	
							賃料の受取 (注) 6	1,200	-	-	
							債権の譲受 (注) 3	300,000	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。

2 山田国男氏は(有)国分との「通貨及び金利交換取引契約」の連帯保証をしております。なお同氏は平成20年 6 月27日に(株)ボン・サンテの役員を退任しております。

3 債権の譲受は回収可能額を合理的に見積り、金利等を勘案の上決定しております。

4 関係会社の株式購入は市場価格を勘案して決定しております。

5 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6 賃料の受取は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。

- 7 業務委託費の支払は、業務内容を勘案の上決定しております。
- 8 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 9 資金の貸付の返済は、契約上は(有)アレスサポートに対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した永井鑑との金銭消費貸借契約と認識しております。
- 10 資金の貸付の返済151,094千円は、契約上は(有)アレスサポート及び当社子会社と取引関係にある会社に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。
- 11 資金の貸付の期末残高270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付であります。実質的には同人を経由した(株)エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。
- 12 資金の貸付180,680千円のうち50,000千円は、(有)アレスサポートに対する貸付であります。実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。
- 13 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(省略)

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
(省略)

(訂正後)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(省略)

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	福村 康廣	-	-	当社代表取締役社長	20.8	関係会社株式の購入	関係会社株式の購入(注4)	150,000	-	-
役員	永井 鑑	-	-	当社専務取締役	0.6	資金の貸付	資金の貸付(注)5	130,680	長期貸付金	130,680
							資金の貸付の返済(注)5,9	150,546		
							受取利息(注)5,9	2,966	その他流動資産	15
							貸付金の担保差入(注)8	22,000	-	-
	忍田 登南	-	-	当社専務取締役	0.6	資金の貸付	資金の貸付(注)5,10	180,680	長期貸付金	185,585
							資金の貸付の返済(注)5,10	151,094		
							受取利息(注)5	3,585	その他流動資産	18
							貸付金の担保差入(注)8	24,000	-	-
重要な子会社の役員	山田 国男	-	-	ボンサンテ代表取締役会長	-	債務保証契約の締結	債務保証契約の締結(注)2	370,669	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	資金の貸付	資金の貸付(注)5	580,061	-	-
							貸付金の利息(注)5	6,890	-	-
							業務委託費の支払(注)7	35,000	-	-
							賃貸料の受取(注)6	1,200	-	-
							債権の譲受(注)3	300,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 山田国男氏は(有)国分との「通貨及び金利交換取引契約」の連帯保証をしております。なお同氏は平成20年6月27日に(株)ボン・サンテの役員を退任しております。
- 3 債権の譲受は回収可能額を合理的に見積り、金利等を勘案の上決定しております。
- 4 関係会社の株式購入は市場価格を勘案して決定しております。
- 5 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 6 賃貸料の受取は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 業務委託費の支払は、業務内容を勘案の上決定しております。

- 8 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 9 資金の貸付の返済は、契約上は(有)アレスサポートに対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した永井鑑との金銭消費貸借契約と認識しております。
- 10 資金の貸付の返済151,094千円は、契約上は(有)アレスサポート及び当社子会社と取引関係にある会社に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。
- 11 資金の貸付180,680千円のうち50,000千円は、(有)アレスサポートに対する貸付であります。実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。
- 12 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(省略)

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(省略)

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（訂正前）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

（省略）

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
役員及び個人主要株主	福村 康廣	-	-	当社非常勤取締役	26.1	-	不動産購入（注）8	521,904	-	-	
							支払手数料返還金の仮受（注）9	1,764,000	-	-	
							資金の借入（注）3, 10	337,117	-	-	
							資金の借入の返済	337,117	-	-	
							借入金の利息（注）3	332	-	-	
							担保差入（注）11	1,375,904	-	-	
役員	永井 鑑	-	-	当社代表取締役社長	0.6	-	資金の貸付の返済（注）4	12,000	長期貸付金	118,680	
							受取利息（注）4	2,718	その他流動資産	1,379	
							貸付金の担保差入（注）7	19,250	-	-	
							関係会社株式の購入（注）12	75,000	-	-	
	忍田 登南	-	-	-	当社代表取締役	0.6	-	資金の貸付の返済（注）4	12,000	長期貸付金（注）13	173,585
								受取利息（注）4	3,885	その他流動資産	1,330
								貸付金の担保差入（注）7	21,000	-	-
								資金の貸付（注）4, 14	391,000	長期貸付金	300,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント（注）1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	-	貸付金の利息（注）4	6,107	その他流動資産	175	
							業務委託費の支払（注）6	60,000	-	-	
							賃貸料の受取（注）5	1,326	その他流動負債	118	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 福村康廣氏は平成22年 2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年 9月24日までは、当社代表取締役でありました。
- 3 資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- 4 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 5 賃貸料の受取りは、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 業務委託費の支払いは、業務内容を勘案の上決定しております。
- 7 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 8 不動産の購入価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
平成21年10月15日に本売買契約を取消しております。
- 9 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の返還を受けましたが、平成21年10月15日に取消し、一部借入に振替え、返済しております。
- 10 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、未決済分を短期借入としたものです。
- 11 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（2,440万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 12 関係会社株式の購入につきましては、市場価格を勘案して決定しております。
- 13 長期貸付金の期末残高173,585千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額について貸倒引当金を設定しております。
- 14 資金の貸付期末残高300,000千円のうち270,000千円は契約上は今井輝彦に対する貸付であります。実質的には同人を経由した(株)エデュケーションコンサルタントとの金銭消費貸借契約と認識しております。
- 15 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(省略)

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
(省略)

(訂正後)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

(省略)

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	福村 康廣	-	-	当社非常勤取締役	26.1	-	不動産購入(注)8	521,904	-	-
							支払手数料返還金の仮受(注)9	1,764,000	-	-
							資金の借入(注)3,10	337,117	-	-
							資金の借入の返済	337,117	-	-
							借入金の利息(注)3	332	-	-
							担保差入(注)11	1,375,904	-	-
役員	永井 鑑	-	-	当社代表取締役社長	0.6	-	資金の貸付の返済(注)4	12,000	長期貸付金	118,680
							受取利息(注)4	2,718	その他流動資産	1,379
							貸付金の担保差入(注)7	19,250	-	-
	忍田 登南	-	-	当社代表取締役	0.6	-	資金の貸付の返済(注)4	12,000	長期貸付金(注)13	173,585
							受取利息(注)4	3,885	その他流動資産	1,330
							貸付金の担保差入(注)7	21,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	-	-	資金の貸付(注)4	121,000	長期貸付金	30,000
							貸付金の利息(注)4	370	その他流動資産	175
							業務委託費の支払(注)6	60,000	-	-
							賃貸料の受取(注)5	1,326	その他流動負債	118

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。

2 福村康廣氏は平成22年2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年9月24日までは、当社代表取締役でありました。

3 資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- 4 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 5 賃貸料の受取りは、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 業務委託費の支払いは、業務内容を勘案の上決定しております。
- 7 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 8 不動産の購入価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。
平成21年10月15日に本売買契約を取消しております。
- 9 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の返還を受けましたが、平成21年10月15日に取消し、一部借入に振替え、返済しております。
- 10 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、未決済分を短期借入としたものです。
- 11 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（2,440万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 12 関係会社株式の購入につきましては、市場価格を勘案して決定しております。
- 13 長期貸付金の期末残高173,585千円のうち54,905千円は、過去に当社の子会社であった会社の取引先に対する貸付に係るものでありますが、実質的には同社を経由した忍田登南との金銭消費貸借契約と認識しております。なお、同社に対する貸付金の全額について貸倒引当金を設定しております。
- 14 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(省略)

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(省略)

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>9円86銭</u>	1株当たり純資産額 92円06銭
1株当たり当期純損失() <u>2円01銭</u>	1株当たり当期純損失() <u>7円77銭</u>
-	<p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失()は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 <u>98円58銭</u> 1株当たり当期純損失() <u>20円07銭</u></p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	<u>9,176,120</u>	8,569,691
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>9,176,017</u>	8,569,447
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	102	244
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	4,047	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	930,810	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	<u>1,872,745</u>	<u>723,152</u>
普通株式に係る当期純損失()(千円)	<u>1,872,745</u>	<u>723,152</u>
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,143	93,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	8円99銭	1株当たり純資産額	92円06銭
1株当たり当期純損失()	2円20銭	1株当たり当期純利益	0円95銭
	-	<p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失()は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 89円86銭</p> <p>1株当たり当期純損失() 22円00銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,364,723	8,569,691
普通株式に係る純資産額(千円)	8,364,620	8,569,447
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	102	244
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	4,047	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	930,810	93,080

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,052,830	88,244
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,052,830	88,244
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,143	93,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(訂正前)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(省略)

2. 株式併合及び単元株式数の変更

平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合

併合の目的

当社株式の発行済株式総数を減少させ、1株当たりの資産及び利益指標を改善させるために、株式併合を行なうものであります。

株式併合の割合および時期

平成21年7月31日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度

1株当たり純資産額 98円58銭

1株当たり当期純損失() 20円07銭

なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(省略)

2. 株式併合及び単元株式数の変更

平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合

併合の目的

当社株式の発行済株式総数を減少させ、1株当たりの資産及び利益指標を改善させるために、株式併合を行なうものであります。

株式併合の割合および時期

平成21年7月31日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度

1株当たり純資産額 89円86銭

1株当たり当期純損失() 22円00銭

なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(省略)

(2) 【その他】

(訂正前)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	5,522,283	5,580,492	6,605,577	5,563,320
税金等調整前四半期純利益又は純損失()(千円)	75,326	19,559	117,229	888,880
四半期純利益又は純損失()(千円)	71,163	13,447	90,778	898,542
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円銭)	0.08	0.14	0.98	9.65

(訂正後)

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	5,522,283	5,552,609	6,633,461	5,563,320
税金等調整前四半期純利益又は純損失()(千円)	70,856	13,446	141,046	63,824
四半期純利益又は純損失()(千円)	66,693	19,558	114,596	73,485
1株当たり四半期純利益又は純損失()(円銭)	0.07	0.21	1.23	0.79

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,387	365,271
預け金	15,977	-
有価証券	13,464	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
貯蔵品	44	94
前払費用	6,098	12,809
短期貸付金	42,488	759
関係会社短期貸付金	90,000	90,000
未収入金	1 187,198	1 239,163
立替金	1 9,706	42
その他	95,573	525
流動資産合計	<u>1,274,999</u>	<u>1,260,824</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,019	103,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	74,120	83,808
建物(純額)	<u>28,898</u>	<u>19,211</u>
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,115	2,115
構築物(純額)	<u>-</u>	<u>-</u>
車両運搬具	1,720	1,720
減価償却累計額	931	1,719
車両運搬具(純額)	<u>788</u>	<u>0</u>
工具、器具及び備品	9,958	9,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,636	5,947
工具、器具及び備品(純額)	<u>5,321</u>	<u>4,024</u>
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	<u>67,619</u>	<u>55,845</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	1,983	1,229
無形固定資産合計	<u>1,983</u>	<u>1,229</u>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	230,392	75
関係会社株式	3 4,546,443	3 4,582,845
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	1,214,075	1,273,734
役員に対する長期貸付金	261,360	237,360
関係会社長期貸付金	2,680,700	2,928,384
長期未収入金	300,000	<u>334,622</u>
破産更生債権等	1,599,550	1,601,700
その他	20,014	16,904
貸倒引当金	<u>2,550,270</u>	<u>3,667,587</u>
投資その他の資産合計	<u>8,306,465</u>	7,312,240
固定資産合計	<u>8,376,068</u>	7,369,315
資産合計	<u>9,651,067</u>	8,630,139
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	50,400	-
未払金	171,140	119,531
未払費用	9,044	9,763
未払法人税等	33,567	2,502
未払消費税等	3,205	-
前受金	1,382	1,382
預り金	9,204	5,538
賞与引当金	-	1,650
その他	52,249	118
流動負債合計	<u>330,191</u>	140,487
固定負債		
長期預り敷金	5,741	5,741
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	<u>5,741</u>	5,742
負債合計	<u>335,933</u>	146,229

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,018,887	1,457,521
資本剰余金合計	<u>4,018,887</u>	<u>1,457,521</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金	<u>4,561,366</u>	946,377
繰越利益剰余金	<u>4,561,366</u>	946,377
利益剰余金合計	<u>4,561,366</u>	946,377
自己株式	27,226	27,234
株主資本合計	<u>9,430,294</u>	8,483,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,159	0
評価・換算差額等合計	115,159	0
純資産合計	<u>9,315,134</u>	8,483,910
負債純資産合計	<u>9,651,067</u>	8,630,139

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,387	365,271
預け金	15,977	-
有価証券	13,464	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
貯蔵品	44	94
前払費用	6,098	12,809
短期貸付金	42,488	759
関係会社短期貸付金	90,000	90,000
未収入金	1 175,251	1 239,163
立替金	1 9,706	42
その他	95,573	525
流動資産合計	<u>1,263,051</u>	<u>1,260,824</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,019	103,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	74,120	83,808
建物(純額)	<u>28,898</u>	<u>19,211</u>
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,115	2,115
構築物(純額)	<u>-</u>	<u>-</u>
車両運搬具	1,720	1,720
減価償却累計額	931	1,719
車両運搬具(純額)	<u>788</u>	<u>0</u>
工具、器具及び備品	9,958	9,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,636	5,947
工具、器具及び備品(純額)	<u>5,321</u>	<u>4,024</u>
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	<u>67,619</u>	<u>55,845</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	1,983	1,229
無形固定資産合計	<u>1,983</u>	<u>1,229</u>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	230,392	75
関係会社株式	3 4,546,443	3 4,582,845
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	1,214,075	1,273,734
役員に対する長期貸付金	261,360	237,360
関係会社長期貸付金	2,680,700	2,928,384
長期未収入金	300,000	<u>306,148</u>
破産更生債権等	1,599,550	1,601,700
その他	20,014	16,904
貸倒引当金	<u>3,349,720</u>	<u>3,639,113</u>
投資その他の資産合計	<u>7,507,015</u>	7,312,240
固定資産合計	<u>7,576,618</u>	7,369,315
資産合計	<u>8,839,670</u>	8,630,139
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	50,400	-
未払金	171,140	119,531
未払費用	9,044	9,763
未払法人税等	33,567	2,502
未払消費税等	3,205	-
前受金	1,382	1,382
預り金	9,204	5,538
賞与引当金	-	1,650
その他	52,249	118
流動負債合計	<u>330,191</u>	140,487
固定負債		
長期預り敷金	5,741	5,741
繰延税金負債	-	0
固定負債合計	<u>5,741</u>	5,742
負債合計	<u>335,933</u>	146,229

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,018,887	1,457,521
資本剰余金合計	<u>4,018,887</u>	<u>1,457,521</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金	<u>5,372,762</u>	946,377
繰越利益剰余金	<u>5,372,762</u>	946,377
利益剰余金合計	<u>5,372,762</u>	946,377
自己株式	27,226	27,234
株主資本合計	<u>8,618,897</u>	8,483,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,159	0
評価・換算差額等合計	115,159	0
純資産合計	<u>8,503,737</u>	8,483,910
負債純資産合計	<u>8,839,670</u>	8,630,139

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 1,088,780	1 420,379
売上原価	302,110	-
売上総利益	786,670	420,379
販売費及び一般管理費	2 704,285	2 393,057
営業利益	82,384	27,321
営業外収益		
受取利息	40,244	27,928
受取配当金	-	643
有価証券運用益	107,310	1,633
受取賃貸料	2,316	3,419
その他	1,096	2,188
営業外収益合計	150,967	35,813
営業外費用		
支払利息	7,911	480
支払手数料	-	4,749
その他	-	4,149
営業外費用合計	7,911	9,378
経常利益	225,440	53,756
特別利益		
	-	-
投資有価証券売却益	-	131,289
未払配当金戻入益	-	16,258
特別利益合計	-	147,548
特別損失		
投資有価証券評価損	2,420,900	-
関係会社株式評価損	2,094,123	3 8,598
貸倒損失	4,626	-
貸倒引当金繰入額	237,220	3 1,117,317
その他	-	32,434
特別損失合計	4,756,870	1,158,349
税引前当期純損失()	4,531,430	957,044
法人税、住民税及び事業税	29,935	10,667
法人税等合計	29,935	10,667
当期純損失()	4,561,366	946,377

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 1,088,780	1 420,379
売上原価	302,110	-
売上総利益	786,670	420,379
販売費及び一般管理費	2 704,285	2 393,057
営業利益	82,384	27,321
営業外収益		
受取利息	33,509	11,401
受取配当金	-	643
有価証券運用益	107,310	1,633
受取賃貸料	2,316	3,419
その他	1,096	2,188
営業外収益合計	144,232	19,286
営業外費用		
支払利息	7,911	480
支払手数料	-	4,749
その他	-	4,149
営業外費用合計	7,911	9,378
経常利益	218,705	37,229
特別利益		
貸倒引当金戻入額	296,000	-
投資有価証券売却益	-	131,289
未払配当金戻入益	-	16,258
特別利益合計	296,000	147,548
特別損失		
投資有価証券評価損	2,420,900	-
関係会社株式評価損	2,094,123	3 8,598
貸倒損失	4,626	-
貸倒引当金繰入額	706,570	3 289,393
その他	-	32,434
特別損失合計	5,226,220	330,425
税引前当期純損失()	4,711,514	145,647
法人税、住民税及び事業税	29,935	10,667
法人税等合計	29,935	10,667
当期純損失()	4,741,450	134,980

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,995,800	10,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
当期変動額合計	1,995,800	2,000,000
当期末残高	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,998,950	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,998,950	-
当期変動額合計	2,998,950	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	6,037,652	4,018,887
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
資本準備金の取崩	2,998,950	-
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期変動額合計	2,018,765	2,561,366
当期末残高	4,018,887	1,457,521
資本剰余金合計		
前期末残高	9,036,602	4,018,887
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期変動額合計	5,017,715	2,561,366
当期末残高	4,018,887	1,457,521

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,013,515	4,561,366
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期純損失()	4,561,366	946,377
当期変動額合計	<u>2,452,149</u>	<u>3,614,988</u>
当期末残高	<u>4,561,366</u>	946,377
利益剰余金合計		
前期末残高	7,013,515	4,561,366
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期純損失()	4,561,366	946,377
当期変動額合計	<u>2,452,149</u>	<u>3,614,988</u>
当期末残高	<u>4,561,366</u>	946,377
自己株式		
前期末残高	3,223	27,226
当期変動額		
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	<u>24,003</u>	<u>7</u>
当期末残高	<u>27,226</u>	27,234
株主資本合計		
前期末残高	14,015,663	9,430,294
当期変動額		
当期純損失()	4,561,366	946,377
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	<u>4,585,369</u>	<u>946,384</u>
当期末残高	<u>9,430,294</u>	8,483,909

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249,143	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,984	115,160
当期変動額合計	133,984	115,160
当期末残高	115,159	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	249,143	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,984	115,160
当期変動額合計	133,984	115,160
当期末残高	115,159	0
純資産合計		
前期末残高	<u>13,766,519</u>	<u>9,315,134</u>
当期変動額		
当期純損失（ ）	<u>4,561,366</u>	<u>946,377</u>
自己株式の取得	24,003	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,984	115,160
当期変動額合計	<u>4,451,384</u>	<u>831,224</u>
当期末残高	<u>9,315,134</u>	8,483,910

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,995,800	10,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
当期変動額合計	1,995,800	2,000,000
当期末残高	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,998,950	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,998,950	-
当期変動額合計	2,998,950	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	6,037,652	4,018,887
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
資本準備金の取崩	2,998,950	-
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期変動額合計	2,018,765	2,561,366
当期末残高	4,018,887	1,457,521
資本剰余金合計		
前期末残高	9,036,602	4,018,887
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期変動額合計	5,017,715	2,561,366
当期末残高	4,018,887	1,457,521

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,644,828	5,372,762
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期純損失()	4,741,450	134,980
当期変動額合計	2,272,065	4,426,385
当期末残高	5,372,762	946,377
利益剰余金合計		
前期末残高	7,644,828	5,372,762
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期純損失()	4,741,450	134,980
当期変動額合計	2,272,065	4,426,385
当期末残高	5,372,762	946,377
自己株式		
前期末残高	3,223	27,226
当期変動額		
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	24,003	7
当期末残高	27,226	27,234
株主資本合計		
前期末残高	13,384,350	8,618,897
当期変動額		
当期純損失()	4,741,450	134,980
自己株式の取得	24,003	7
当期変動額合計	4,765,453	134,987
当期末残高	8,618,897	8,483,909

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	249,143	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,984	115,160
当期変動額合計	133,984	115,160
当期末残高	115,159	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	249,143	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,984	115,160
当期変動額合計	133,984	115,160
当期末残高	115,159	0
純資産合計		
前期末残高	<u>13,135,206</u>	<u>8,503,737</u>
当期変動額		
当期純損失（ ）	<u>4,741,450</u>	<u>134,980</u>
自己株式の取得	24,003	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,984	115,160
当期変動額合計	<u>4,631,469</u>	<u>19,827</u>
当期末残高	<u>8,503,737</u>	8,483,910

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に係る注記	1 関係会社に係る注記
未収入金 196,116千円	未収入金 229,759千円
立替金 3,011千円	未払金 115,780千円
2 保証債務	2 保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。
老松酒造(株) 322,447千円	老松酒造(株) 201,595千円
次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。
(株)ボン・サンテ 52,718千円	(株)ボン・サンテ 122,740千円
<u>次の関係会社について、仕入債務の一部、借入金の一部に対し再保証を行っております。</u>	
<u>(株)ボン・サンテ 48,000千円</u>	
3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。	3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。
関係会社株式 111,000千円	関係会社株式 111,000千円

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 196,116千円 立替金 3,011千円</p> <p>2 <u>担保に供している資産は次のとおりであります。</u></p> <p>販売用不動産 175,400千円</p> <p><u>担保付債務は次のとおりであります。</u></p> <p>長期借入金 112,500千円</p> <p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借りに対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)東京理化工業所 14,163千円 老松酒造(株) 322,447千円 合計 336,610千円</p> <p><u>次の関係会社について、手形割引に対し債務保証を行っております。</u></p> <p>(株)東京理化工業所 57,586千円</p> <p><u>次の関係会社について、リース取引に対し債務保証を行っております。</u></p> <p>(株)東京理化工業所 51,595千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 336,163千円</p> <p>4 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 111,000千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>未収入金 229,759千円 未払金 115,780千円</p> <p>2 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借りに対し債務保証を行っております。</p> <p>老松酒造(株) 201,595千円</p> <p><u>次の関係会社について、手形割引に対し債務保証を行っております。</u></p> <p>(株)東京理化工業所 79,145千円</p> <p><u>次の関係会社について、リース取引に対し債務保証を行っております。</u></p> <p>(株)東京理化工業所 40,255千円</p> <p>次の関係会社について、仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ボン・サンテ 176,369千円</p> <p>3 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>関係会社株式 111,000千円</p>

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	賞与引当金
12,662千円	671千円
賞与引当金	繰延消費税
882千円	3,099千円
繰延消費税	繰延税金資産(流動)小計
4,771千円	3,771千円
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当額
18,316千円	3,771千円
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
18,316千円	-千円
繰延税金資産(流動)合計	
-千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
2,819,760千円	3,798,655千円
有形固定資産減価償却超過額	未収金
156千円	17,846千円
固定資産除却損	固定資産除却損
16,361千円	13,543千円
土地評価損	土地評価損
13,583千円	13,583千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,065,542千円	81,400千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
952,120千円	906,780千円
貸倒引当金超過額	貸倒引当金超過額
1,116,533千円	1,443,437千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(固定)小計
46,869千円	6,275,246千円
-千円	評価性引当額
繰延税金資産(固定)小計	6,275,246千円
6,030,928千円	繰延税金資産(固定)合計
評価性引当額	-千円
6,030,928千円	
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金負債(流動)
-千円	その他有価証券評価差額金
	0千円
	繰延税金負債(流動)合計
	0千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 12,662千円</p> <p>賞与引当金 882千円</p> <p>繰延消費税 4,771千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 18,316千円</p> <p>評価性引当額 18,316千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 -千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 2,819,760千円</p> <p>有形固定資産減価償却超過額 156千円</p> <p>固定資産除却損 16,361千円</p> <p>土地評価損 13,583千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,065,542千円</p> <p>関係会社株式評価損 952,120千円</p> <p>貸倒引当金超過額 1,441,909千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 46,869千円</p> <p>その他 4,862千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 6,361,167千円</p> <p>評価性引当額 6,361,167千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 -千円</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 671千円</p> <p>繰延消費税 3,099千円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 3,771千円</p> <p>評価性引当額 3,771千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 -千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 3,798,655千円</p> <p>未収金 17,846千円</p> <p>固定資産除却損 13,543千円</p> <p>土地評価損 13,583千円</p> <p>投資有価証券評価損 81,400千円</p> <p>関係会社株式評価損 906,780千円</p> <p>貸倒引当金超過額 1,443,437千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 6,275,246千円</p> <p>評価性引当額 6,275,246千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 -千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 0千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 0千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	10円01銭	91円15銭
1株当たり当期純損失()	4円89銭	10円17銭
	-	<p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 100円08銭 1株当たり当期純損失 48円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 潜在株式調整後当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,315,134	8,483,910
普通株式に係る純資産額(千円)	9,315,134	8,483,910
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	4,047	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	930,810	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	4,561,366	946,377
普通株式に係る当期純損失()(千円)	4,561,366	946,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,143	93,080
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(訂正後)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	9円14銭	91円15銭
1株当たり当期純損失()	5円08銭	1円45銭
	-	<p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 91円36銭 1株当たり当期純損失 50円81銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 潜在株式調整後当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,503,737	8,483,910
普通株式に係る純資産額(千円)	8,503,737	8,483,910
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	4,047	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	930,810	93,080

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	4,741,450	134,980
普通株式に係る当期純損失()(千円)	4,741,450	134,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,143	93,080
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(訂正前)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(省略)

2. 株式併合及び単元株式数の変更

平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合

併合の目的

当社株式の発行済株式総数を減少させ、1株当たりの資産及び利益指標を改善させるために、株式併合を行なうものであります。

株式併合の割合および時期

平成21年7月31日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

当事業年度

1株当たり純資産額 100円08銭

1株当たり当期純損失() 48円88銭

なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(省略)

(訂正後)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(省略)

2. 株式併合及び単元株式数の変更

平成21年5月28日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の当社第5期定時株主総会におきまして、下記のとおり、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合

併合の目的

当社株式の発行済株式総数を減少させ、1株当たりの資産及び利益指標を改善させるために、株式併合を行なうものであります。

株式併合の割合および時期

平成21年7月31日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当期首に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

当事業年度

1株当たり純資産額 91円36銭

1株当たり当期純損失() 50円81銭

なお、潜在株式調整後1株当たり金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(省略)

【附属明細表】

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,550,270	1,117,317	-	-	3,667,587
賞与引当金	-	1,650	-	-	1,650

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,349,720	289,393	-	-	3,639,113
賞与引当金	-	1,650	-	-	1,650

独立監査人の監査報告書

平成24年 7月31日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 小田 啓志郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において株式併合及び単元株式数の変更について決議している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、重要な連結子会社である株式会社東京理化学工業所は、平成21年5月15日開催の臨時株主総会において資本金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月31日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 園田 光基
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小田 啓志郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月31日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小田 啓志郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において株式併合及び単元株式数の変更について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 7月31日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 園田 光基
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小田 啓志郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。